

家庭の社会経済的背景(SES)が困難な児童生徒への支援について
—全国学力・学習状況調査と保護者調査の結果を用いて—

サマリー・ペーパー

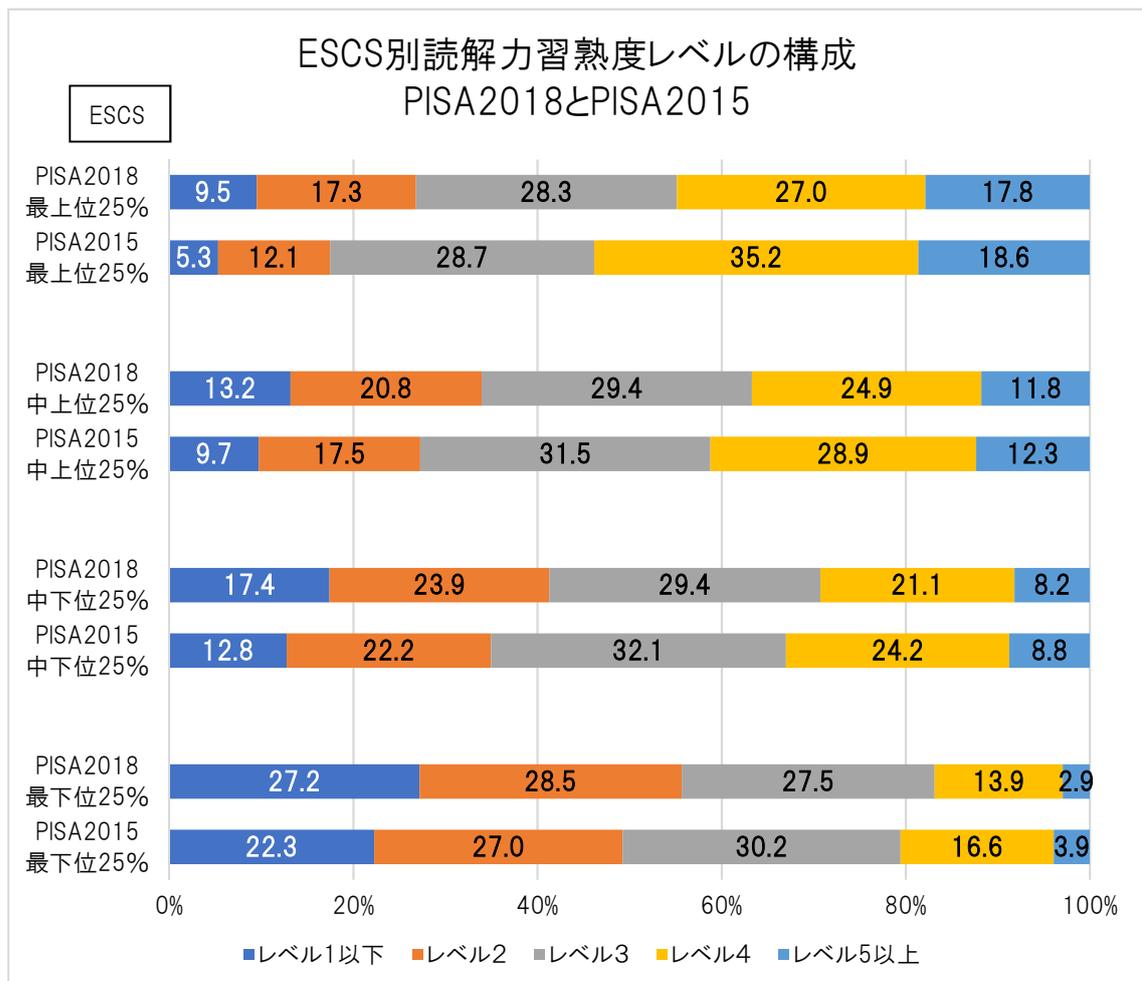
令和元年12月4日教育課程部会

耳塚寛明(青山学院大学学部特任教授)

(O) PISA2018 からなにを読み取るか

- 今回わが国ではじめて、家庭の社会経済文化的背景(ESCS)による習熟度レベルの格差の状況が、「PISA2018のポイント」として公表された。日本は他のOECD諸国同様、ESCSが高い家庭の子どもほど習熟度レベルが高い傾向がある。日本の学力格差は他国より大きいわけではなくむしろ小さなグループに属するが、問題がないわけではけっしてない。人種・民族の点で日本とは比較にならない多様性を抱えた社会と単純に比較することは生産的ではない。

ESCS 最下位 25%の層では、読解力レベル1以下の生徒が4人に1人以上(27.2%)に及ぶ。しかも ESCS 最下位 25%でレベル1以下の生徒の比率は、2015年から18年にかけてやや増加をみた。放置されてよいとは思わない。教育政策の最優先事項の一つにしっかりと位置づけて、対策の徹底が必要である。



(出典 PISA データベースより国立教育政策研究所作成)

日本国内でもすでに、全国学力・学習状況調査のデータを活用して、家庭的背景(SES)による学力格差の状況の解明が進められ、SES は他の要因に比して、学力の強い規定要因であることが明らかにされつつある。学力格差を克服していくためにどんな施策や指導が必要か、処方箋の模索が始まっている。→ 本日の意見発表

PISA 調査は、ESCS による学力格差の大きさの国際比較が可能で、また格差の経年的変化を測定可能という利点があるが、反面、現状では ESCS の指標が生徒質問紙調査から得られたデータに限定されているという限界がある。これに対して、全国学力・学習状況調査は学力格差の国際比較はできないが、SES 指標を保護者調査によるデータで測定しており、測定の精密さに利点がある。来年度からは、3年に1度、学力の経年変化調査と一体化して保護者調査を実施していくことが公表されており、これにより SES による学力格差の変化を経年的に観察することが可能となる。しばらくは、PISA と全国学力・学習状況調査の保護者調査を併用して、学力格差の大きさと変動を監視していくのが生産的だろう。

2 読解力がなぜ2回連続して低下傾向を示したのか。今回の原因はにわかには思い浮かばない。とくに、読解力の低下傾向がここ数年間の現象であることに注目すべきである。傍証に基づくと許されるとすれば、読解力低下の原因を推測することは可能である。

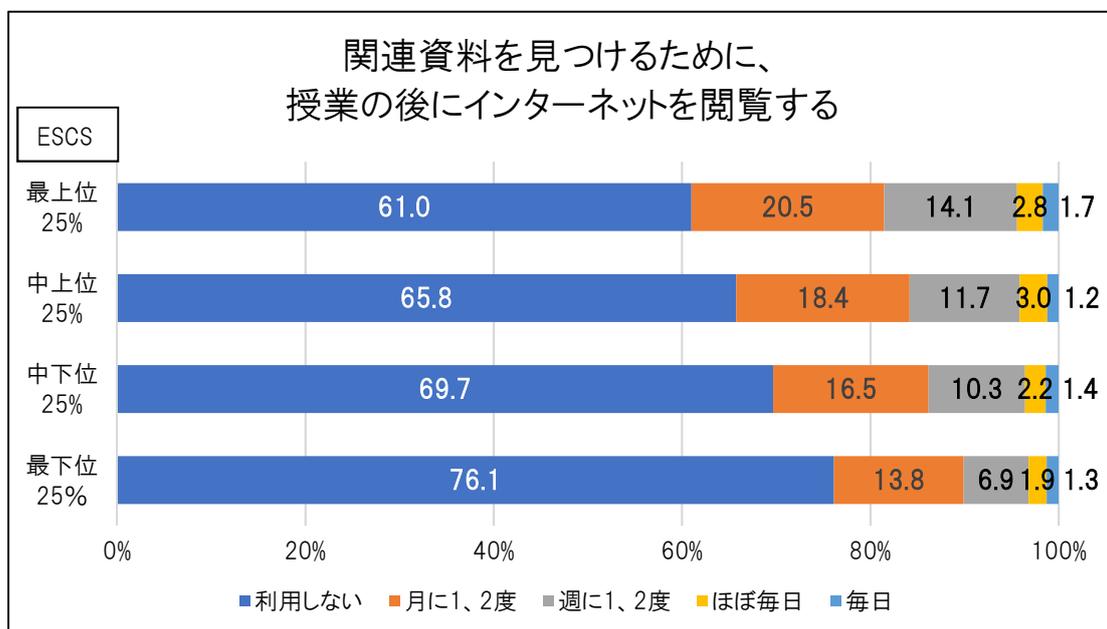
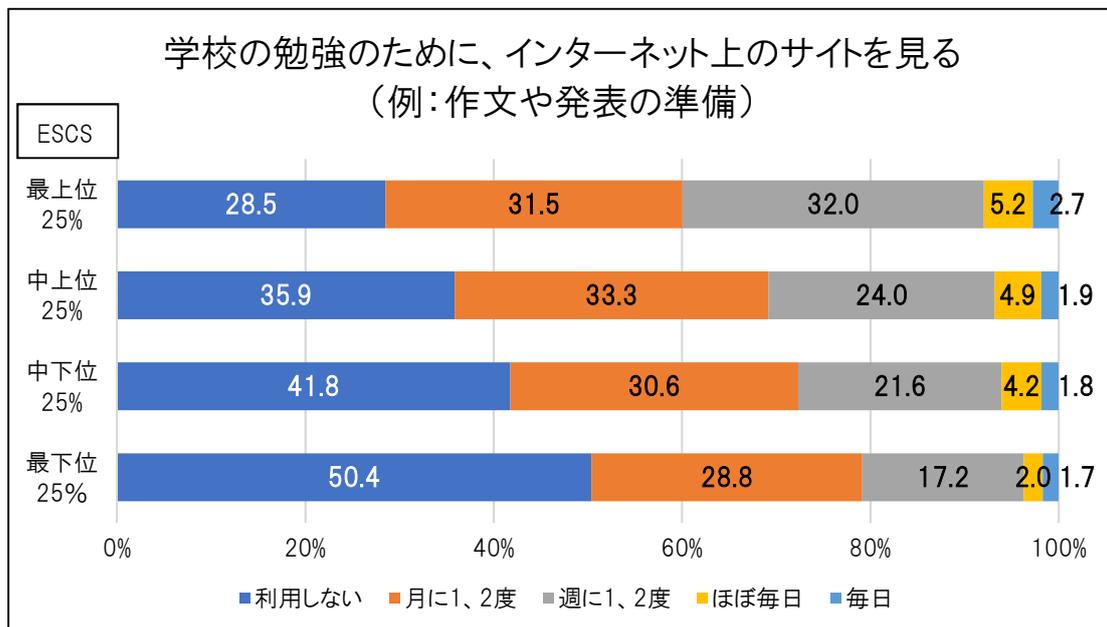
1) 前回からコンピュータ使用型調査へと移行したことの影響。日本は学校の授業におけるデジタル機器の利用時間が短く、OECD 加盟国中最下位にとどまる。加えて、生徒たちに学校外でのデジタル機器の学習での利用状況を尋ねると、ごく少数の生徒が利用しているにすぎず、OECD 平均を大幅に下回る。コンピュータを学習や思考の道具として活用する日常的な経験が圧倒的に不足している。

2) デジタル・デバイド仮説。ESCS 最下層の読解力レベル1以下の生徒の比率が近年やや増えている。デジタル機器の学校外での学習利用経験が乏しいのは、とくに社会経済文化的背景が低い生徒で顕著であると推測できる。いわゆるデジタル・デバイドが、日本の子どもたちの読解力低下に寄与している可能性を否定できない。

紙と鉛筆の時代は変わりつつある。情報が主に存在する場所は電脳空間になり、情報へのアクセスには通信環境とデジタル機器が必須になった。必要で信頼するに足る情報を電脳空間から選び出し、思考し、知識を生産する。知識の発信も電脳空間へ向けてである。私たちの日頃の仕事が、そんなふうに進められる機会が多くなった。

AI と同じように思考する様式が人間に求められているのではない。人間の思考の本質は変わらない。情報をゲットするツールが変わり、アクセスする場所が変わり、読み取る技法を学ぶ必要が生まれている。

日本の学校教育は、電脳空間への適応に遅れを来している現状が露わになった。しかもデジタル・デバイドを伴う。



(出典 PISA データベースより国立教育政策研究所作成)

(1) 全国学力・学習状況調査の補完調査としての保護者調査の意義

資料 2-2 2 頁

- 1 家庭的背景と学力の関係をナショナル・サンプルによって分析した研究は、文科省として初（平成 25 年度）。
- 2 家庭的背景（SES）と学力の関係を明らかにすることができるだけでなく、学力格差に対する処方箋を、行政施策や教育指導の面で提言できる可能性がある。

(2) 家庭の社会経済的背景（SES）と学力の関係

資料 2-2 3 頁

- 1 SES は、保護者の学歴への期待と並んで、学力を規定する強い要因である。
- 2 ただし、SES のみによって子どもの学力が決まってしまうわけではない（たとえば、(3) や (4)）。
- 3 SES と学力の関係は、第 1 回保護者調査と第 2 回とではやや異なる。けれども、一定の変化を読み取ることができない（格差が縮小している兆候も読み取ることができない）。中長期的に観察していく必要がある。

(3) 学習時間と学力の関係

資料 2-2 4 頁

- 1 学力は、SES に関係すると同時に、学校外での学習時間（努力の指標）とも関係がある。
- 2 SES を統制した後も、学習時間の学力に対する影響は残る。学習時間は、SES にかかわらず学力への独自の影響を持っている。
- 3 ただし、学習時間の学力への影響には限界がある。平均正答率で見ると、SES 最下層の子どもは 1 日に 3 時間以上学習しても、SES 最上層の学校外でまったく学習しない子どもに追いつくことはできない。

(4) 保護者の意識や関与と学力の関係

資料 2-2 5 頁

- 1 同様に、保護者の意識や関与のあり方によっても、子どもの学力は異なる。
- 2 たとえば、幼少時に子どもに読み聞かせをした保護者や、子どもに新聞を読むことを奨励している保護者は、SES が高いほど多いが、SES を統制した後も、それらの働きかけの効果は残る。

(5) 非認知スキルと子どもの学力

資料 2-2 6-7 頁

(6) 不利な環境を克服している児童生徒の特徴

資料 2-2 8-9 頁

(7) 事例分析 過去5年間にわたり継続的に成果を上げている学校

資料2-2 10頁

- 1 SESによる学力格差を克服するためには、どのような教育指導上の取り組みが有効か。処方箋を明らかにするためには、学校質問紙に依拠した分析では限界がある。
- 2 そこで、「高い成果を上げている学校」を統計的に発見した上で、訪問調査による事例研究を実施し、高い成果を上げている学校で特徴的な取り組みを明らかにすることを試みた。(平成30年度は、5年間継続して成果を上げている学校14校を抽出。これまで4年間で延べ43校を事例研究。延べ数には、「成果を上げつつある学校」3校を含む。)
*高い成果を上げている学校：児童生徒のSESから予測される学力水準を大きく上回る学校を指す。
- 3 結果は資料のとおり。たとえば、家庭学習指導(自学ノート)の例は11頁参照。

(8) おわりに

- 1 家庭的背景による学力格差の状況については、全国学力・学習状況調査(保護者調査)とOECD・PISA調査を併用して、引き続きモニターしていく必要がある。来年度から、保護者調査を経年変化分析調査と一体的に実施していくことが公表された。国の施策として評価したい。
- 2 学力を規定する諸要因の中で、家庭の社会経済的背景(SES)は強い影響力を持つ。残念ながら学校での取り組みや個々の子どもの努力(学習時間)の影響力は相対的に小さいものにとどまるだろう。この意味で、学力格差は教育問題というよりは社会問題としての性質を色濃く持っている。所得再分配、社会福祉、雇用(保護者の就労支援等)政策等が、基底的重要性を有する。
- 3 しかし、教育施策や学校での取り組みもまた、学力格差の縮小に効果を持ちえる。このことを本意見発表で明らかにした。とくに期待したいのは、学力格差縮小のために必要な取り組みを、各学校で可能にするための行政による条件整備である。
- 4 文部科学省においては、すでに資料2-2 12頁に示した関連施策を実施しているという。しかし、本サマリー・ペーパーに示したデータによれば、それらの関連施策が功を奏しつつあると評価できる状況には、いまだない。引き続き、有効な処方箋の発見に努めるとともに、既存の施策の効果を検証していく必要がある。その際に、特定の条件整備や施策が、全国一律に効果を持つことを前提とするのではなく、学校の置かれた諸条件によって財源投入の効率性が異なる可能性にも配慮すべきである(注)。

(注) 中西啓喜・耳塚寛明 2019 「固定効果モデルによる学級規模が学力に与える効果推定：全国学力・学習状況調査における学校パネルデータを利用した実証分析」『教育社会学研究』第104集、pp.215-236